

内外交差点

今年も世界各地で問題行動？ ライドシェアレーダー⑩

「交通の安全と労働を考える市民会議」 第10/12回

2024年を振り返ると、昨年も世界各地でライドシェア運転者が低賃金・長時間労働や一方的なアカウント停止（解雇）に抗議の声を上げています。ニューヨーク市では、運転者をアプリから締め出すウーバーとリフトに、タクシー労組NYTWAが抗議のデモや集会を繰り返しました。同市は全米で唯一、空車時の最低賃金を保障し、その時間が長ければ長いほど最賃額がアップする計算方式を用いているため、両社は恣意的にこれを短縮しているのです。

ライドシェア各社による手数料の引上げも続き、英・ブリストルでは47%という事例をBBCが報道しました。こうした中、乗客に予約をキャンセルさせた上、運賃を直談判で決める「白ライドシェア」が広まっています。一方、ケニア運転者組合は昨夏、運賃を独自に設定する運動を展開しました。複数の運転者へ一斉に配車をオファーする「トリップレーダー」は、過当競争を助長したり、運転注意を逸らしたりすると英国やベルギーの労組が批判しています。

プラットフォーム企業がギグ労働者の保護強化に強く抵抗することを如実に示したのが、欧州連合（EU）の新法審理でした。各社は巨額の資金を投じて関係機関にロビー攻勢をかけ、マクロン大統領がウーバーと「懇ろ」のフランスは、法案反対を貫きました。新しいEU法は昨春、どうにか成立しましたが保護基準は各国ごとの設定となります。ウーバーとリフトは、米・ミネアポリスなどでも「規制強化はコスト増。このまから撤退する」と首長に迫っています。

オーストラリアとカナダでは昨年、ライドシェアが法律に違反して事業参入したことに対する損害賠償が認められています。豪・ビクトリア州の集団訴訟では、ウーバーがタクシー運転者8000人に総額266億円を支払う和解が成立。この出費が重荷となり、同社の第1四半期決算は赤字となりました。なりふり構わず事業を始めたライドシェア各社には、過去のツケがずっとついて回っているのです。

2024年は、インドのオラが海外のライドシェア事業をすべて閉鎖。米・リフトは食事配達のだアッシュとサービス提携を進め、起死回生をめざします。一方、トラック版のライドシェアである中国のララムーブは、東南アジア

で事業を広め、日本へも進出。「ソフトウェア会社だ」と強弁するエンパワーは、ライドシェア規制すら無視し、米・ワシントンDCで規制当局と対立しています。

完全自動運転（ロボ）タクシーはどれくらいの速さで普及するのか？2024年は、このことが組上に上った年でもありました。グーグル系のウェイモは利用者数を伸ばしていますが、赤字経営が続いています。今年は海外初進出し、東京でGO・日本交通と実証実験を行なう予定です。ゼネラルモーターズは、不祥事を起こした子会社のクルーズに見切りをつけました。ウーバーは中国のWe Ride（文遠知行）と組み、アラブ首長国連邦でロボタクシーを導入。テスラの自動運転車構想は「具体性に欠ける」と不評でしたが、トランプ次期大統領の懐に入ったイーロン・マスク氏が、その地位を利用して挽回を図ることは明らかです。敗者となったハリス候補を応援したウーバーは、トランプ氏の就任基金に計3億円強を献金し、失地回復をめざします。

2024年もライドシェア運転者によるレイプ事件が多く報道されました。殺人事件が起きたジャマイカでは、政府がライドシェア禁止を表明。米国では、視覚障がい者の8割が乗車拒否にあったというアンケート結果が出ています。同時に、運転者が強盗・殺人の被害にあうケースがやみません。日本では、ライドシェア解禁論争が続きましたが、6年前に「ライドシェアを認めない日本はばかな国」と政府を批判したソフトバンクの孫正義会長の発言はありませんでした。

2024年12月の主な出来事は次のとおりです。

【12月7日】メキシコ議会、ギグ労働者の保護を強化する法改正を可決【8日】トロント市、ライドシェア運転者の平均手取りは時給5.97加ドルと発表。同市の最賃は17.20加ドル【10日】ゼネラルモーターズがロボタクシー事業から撤退【17日】ウェイモが日本進出へ【18日】ウーバーと同社のコスロシャビ・最高経営責任者が、トランプ次期大統領の就任基金にそれぞれ100万ドル（約1.5億円）を寄付【21日】運転者のアカウント停止を規制する法律の施行に反発するウーバーがシアトル市を提訴【25日】台湾の独占禁止法当局、フードパンダを1500億円で買収するウーバーの計画を却下【26日】リフトのアプリを使用する運転者が得た報酬を同社の収入として計上するのは不当と、同社がサンフランシスコ市を提訴。

